

# 施策評価シート（平成28年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-2	政策名	生活基盤の充実	政策の 目指す姿	生活に必要な基盤が整い、 快適に暮らしています	施策 主管課	建築住宅課	施策主管 課長名	鎌田 基功
	施策No.	3	施策名	住宅の安定確保	施策の 目指す姿	安心して生活できる住宅を確 保しています	関係課名	都市政策課		
	現状と課題	・市内には耐用年数を超過した市営住宅が全体の20%あり、老朽化した市営住宅が増加しています。 ・市街地は十分なインフラ整備と良好な住環境を備えた地域であります。効率的な土地利用が図られていない地域があります。 ・現在の耐震基準に満たない住宅等の建築物について、大規模な地震の際に倒壊の恐れがあります。 ・住宅や店舗等の郊外立地により市街地が拡散しており、今後、急速な人口減少が見込まれるなか、人口密度の低下により、市民の生活を支える機能(医療、福祉、子育て支援、商業等)の維持が困難になる恐れがあります。								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)市営住宅の整備・維持管理 ○修繕による長寿命化 ・天下田住宅G棟24戸改修工事、H棟改修実施設計 ・葡萄沢住宅2戸改修工事 ・天下田住宅F棟24戸改修工事(前年度繰越) ○災害公営住宅の整備 ・災害公営住宅建設基本設計等 (2)街なか・居住の推進 ○高齢化社会に対応した居住への支援 ・高齢者向け優良賃貸住宅の入居者へ家賃補助 (3)安全な建築物の整備促進 ○耐震基準に満たない可能性のある住宅の解消 ・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断費用を補助 ・災害公営住宅建設基本設計等
---

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測 ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握す るのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
					(基準年度)					
市営住宅大規模改修 計画に対する進捗率	市営住宅の長寿命化の 進捗状況を示す指標	平成22～35年度の14 年間に大規模改修を 計画している252戸を母 数とし、改修済累計戸 数との割合で進捗度合 いを測定する。  進捗率＝改修済累計 戸数／改修計画戸数 252戸	%	目標値				57.1	66.7	73.0
				実績値	19.0	28.6	47.6	57.1	57.1	76.2
住宅の耐震化率	市内全住宅に占める耐 震住宅の割合を示す指 標  昭和56年以前に建築さ れた旧耐震住宅の改修 を進め、耐震化率の向上 を図る必要がある。	住宅の耐震化率＝耐 震化住宅数／市内全 住宅数約31,000件(平 24年度末)	%	目標値				65.5	66.6	67.7
				実績値	59.6	60.0	64.4	65.7	67.2	68.7
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	■成果指標「市営住宅大規模改修計画に対する進捗率」…【達成度a】 ・市営住宅は、改修による長寿命化を計画的に進めている。 ■成果指標「住宅の耐震化率」…【達成度a】 ・ここ数年、市耐震改修補助の例はないが、新築や古い住宅の改築により住宅の耐震化率は確実に向上している。

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	市営住宅環境改善事業	建築住宅課	A	B
	天下田住宅G棟改修工事(24戸)、天下田住宅H棟改修工事实施設計(16戸)、葡萄沢住宅修繕(2戸)			
1-2	市営住宅環境改善事業	建築住宅課	A	B
	前年度繰越 天下田住宅F棟改修工事(24戸)			
2	高齢者居住支援事業	建築住宅課	A	B
	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者へ家賃補助			
3	公営住宅等建設事業	建築住宅課	A	-
	沿岸被災者受け入れのため、災害公営住宅建設に係る基本設計等			
4	木造住宅耐震化推進事業	建築住宅課	A	C
	木造住宅の耐震補強の推進のため、耐震診断費用(6件)に対して補助			
5	公民連携推進事業	都市政策課	C	C
	民間手法勉強会(1回)、リノベーション事業化(1件)			
6	都市再生推進事業	都市政策課	C	-
	立地適正化計画の都市機能立地の誘導策に掲げる事業			
7	リノベーションまちづくり推進事業	都市政策課	C	A
	シンポジウム開催(1回)、リノベーションまちづくりの担い手発掘(2件)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)  
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・木造住宅耐震化推進事業のうち耐震補強工事助成は、平成24年度以降実施がないことから、平成29年度から補助の上限額を増やし、新たに簡易な耐震補強工事に対する補助を行い利便性を図る。

(新たに取り組むべき事業はないか)

なし

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・今後さらに国交付金が削減され、市営住宅の改修が見込みどおりに進捗しない懸念がある。
- ・人口減少が進む今後は住宅ストックの余剰がさらに進み、空き家問題がより深刻化するおそれがある。
- ・木造住宅の耐震診断を実施しても補強工事に至る例が少ない。

(今後の方向性)

- ・市営住宅は、計画と内容を見直しながら確実に改修を進める。
- ・耐震工事の実施を促すため倒壊を免れる程度の耐震補強工事等に対する補助事業を行う。